

エンビプログループのESGの取り組み

E nvironment

■環境方針

当社グループは、自然環境との調和ならびに地域との共生を大切に、「持続可能社会実現の一翼を担う」をミッションとし、「サーキュラーエコノミーをリードする」とのコンセプトの下に環境方針を定めています。

envipro.jp/company/compliance/

■CO₂削減目標

	基準年	目標年2027年	目標年2050年
Scope1	2017	63%	100% ネットゼロ
Scope2	2017		
Scope3	2022	12.5%	—

■使用電力の再生可能エネルギー比率目標

2030年までに **100%**



S ocial

■人権方針

当社グループは人権の尊重と促進を重要視し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な人権に関する枠組みに従って、当社グループの思想である企業理念に基づき定められた人権方針を遵守し、推進します。

envipro.jp/company/compliance/

■女性活躍

女性管理職比率目標 2028年6月 女性管理職比率 **20%**



G overnance

■女性取締役比率

9.1% (2023年9月末)

■社外取締役

当社は社外取締役選任基準を策定し開示しています。また、同基準に基づき、独立社外取締役の独立性判断基準等の要件を満たす者を社外取締役に選任しています。



Environment SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプログループのSDGsの考え方 エンビプログループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

すべての取り組みを、すべてのパートナーと共に


SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めていきます。

パートナーシップ 企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ) ■ RE100^{※1} ■ CDP^{※2}スコアリングパートナー
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス) ■ JCI(気候変動イニシアティブ)

※1 RE100: 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

※2 CDP: 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

経済への貢献

ECONOMY

■ 貧困 ■ 技術革新

1 貧困をなくそう

当社グループでは、高品質な自動車等を世界中の必要とされる場所へ流通させることで、環境負荷の低減と、必要とする国々の経済発展に寄与しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

(株)エンビプロ・ホールディングスの研究室では、廃リチウムイオン電池からレアメタルであるコバルト、ニッケル、リチウムを湿式製錬で、高純度に回収する技術の開発および分析精度向上に取り組んでおり、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹を成す技術の発展に貢献しています。

社会への貢献

SOCIETY

■ 健康 ■ 教育 ■ ジェンダー
■ 労働環境 ■ 平等 ■ まちづくり

3 すべての人に健康と福祉を

安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、感染症対策としてワクチン接種の補助制定や、検温機器・アルコール消毒液の設置などグループ全体で取り組んでいます。

8 働きがいも経済成長も

エンビプログループでは新卒採用をはじめ、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進しています。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っていきます。

4 質の高い教育をみんなに

(株)アストコでは、障がいのある方が社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるよう、質の高い教育の場を提供しています。

10 人や国の不平等をなくそう

就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援をしています。

5 ジェンダー平等を實現しよう

時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。

11 住み続けられるまちづくりを

各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場では地域の障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

環境への貢献

BIOSPHERE

■ エネルギー ■ 消費と生産
■ 気候変動 ■ 海洋資源

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

2018年7月に「RE100」に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。

13 気候変動に具体的な対策を

2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのGHG排出量の削減を推進しています。サーキュラーエコノミーへの取り組みを通じて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言」への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。

12 つくばる責任 つかう責任

当社グループはサーキュラーエコノミーを推進し、バリューチェーン全体での製品使用の最大化と資源価値流出の最小化を実現していきます。メンテナンス・リユース・リファービッシュ・リサイクル・リマニュファクチャリングを通じて限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。

14 海の豊かさを守ろう

廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

Environment

2050年カーボンニュートラルに向けて

TCFD提言に沿った情報開示

基本的な考え方

エンビプログループは、2019年5月、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。TCFD提言は「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいた情報開示を推奨しています。当社グループでは、この4つの項目に沿って気候関連課題の情報開示をしています。

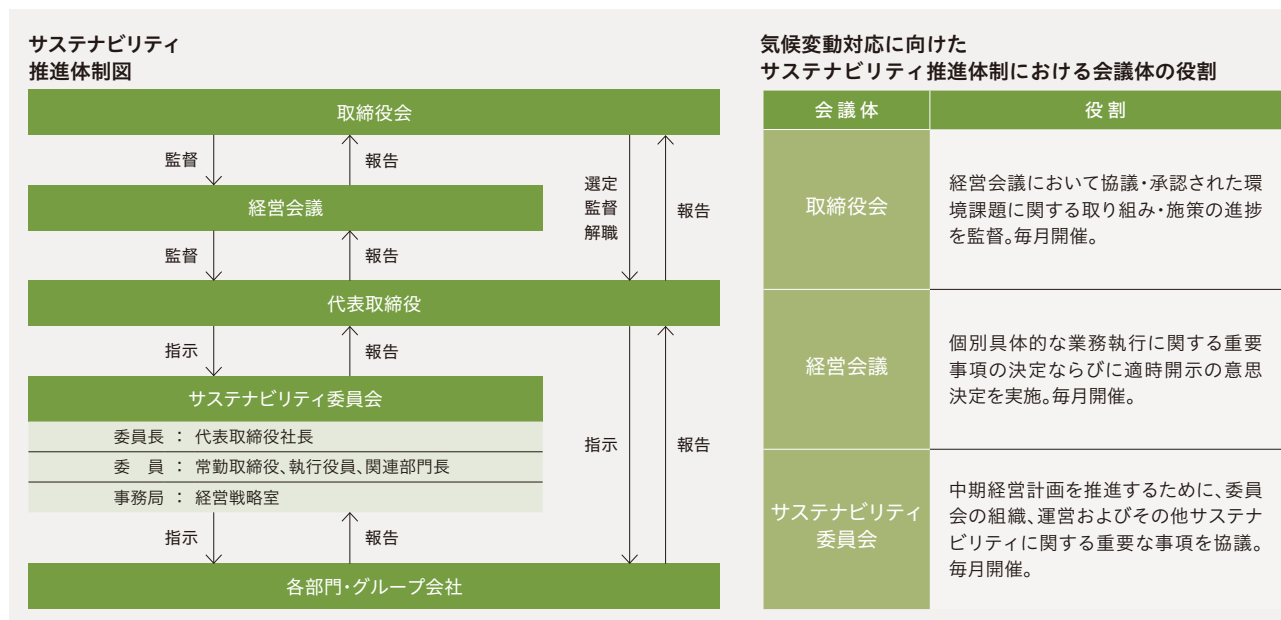
また、2020年12月には2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出される温室効果ガス実質ゼロを目指すことを決定しています。脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められる中、資源問題と気候変動問題は個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘や温室効果ガスの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当社グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当社グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティに関する方針・施策について推進すべく、当

社の代表取締役社長をはじめ、常勤取締役、執行役員および一部の関連部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ上申されます。取締役会の監督体制の下、ガバナンスの維持とサステナビリティの推進を図ります。



Environment

リスク管理

当社グループでは、事業のリスクは内部統制委員会で評価・検討され、全社的なリスク管理プロセスとして統合されています。気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会で評価・検討を行っています。また、機会についても、関連部署が特定の上、具体的な施策を検討し、必要に応じて提言しています。サステナビリティ委員会は提言内容を評価し、対応策を推進していきます。リスク・機会いずれにおいても、特に重要な事項は取締役会に報告または上申されます。

気候関連のリスク・機会および財務への潜在的な影響と対応

種類	区分	想定される具体的事例	財務への潜在的な影響			
			リスク	期間	機会	期間
移行	政策と法規制	各種エネルギーへの課税、炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー使用のコスト増加 水素還元製鉄などの新技術開発による鉄スクラップの需給緩和、価格下落 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 既存リサイクル事業の拡大 電炉へのシフトによる鉄スクラップの需要増加、価格上昇 電炉材料を製造する大型シュレッダーの設置 	短期～長期
		再生プラスチック利用規制	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのサーマルリサイクルの縮小 	長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素原燃料(RPF)の需要拡大 廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクルの拡大 ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 	中期～長期
		CO ₂ 排出のトレーサビリティ(DX)義務化	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発の遅延による参入機会の逸失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> スクラップ、廃棄物の物流事業の拡大 GHG排出量の可視化 カーボンクレジット調達支援 	中期～長期
	技術	廃プラスチックのケミカルリサイクルの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の遅延による事業参入機会の逸失 	中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのケミカルリサイクルの新規市場の創出・拡大 	中期～長期
	市場	EV、ESSの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電化による非鉄金属やレアメタルの需要増加(枯渇) 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀滓回収事業の拡大 	短期～長期
	評判	環境関連企業としての社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮を怠り、ステークホルダーからの信用を毀損 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> CDPなど国際的な評価機関によるスコアリング TCFD提言に沿った情報開示 サステナビリティレポートによる様々な取り組み姿勢の開示 	短期～長期
物理	急性	異常気象の激甚化による自然災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場被害による操業停止・生産減少、配船難、輸送の遅延等による収益減少 販売・購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物への対応強化 	短期～長期
	慢性	平均気温上昇によるヒートストレスの増加	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の制限等による生産性の低下 環境整備投資コストの増大 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 省人化、無人化、遠隔コントロール 	短期～長期

戦略 リスク・機会の特定と対応

当社グループでは、気候変動がもたらすリスクと機会および当社グループへの影響を検証するため、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)公表の「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」および国際エネルギー機関(IEA)公表の「Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」などを用いて、今世紀末の気温上昇を1.5°Cに抑えた場合と4°C上昇した場合の想定で、当社グループの事業活動へのインパクトを検証しました。

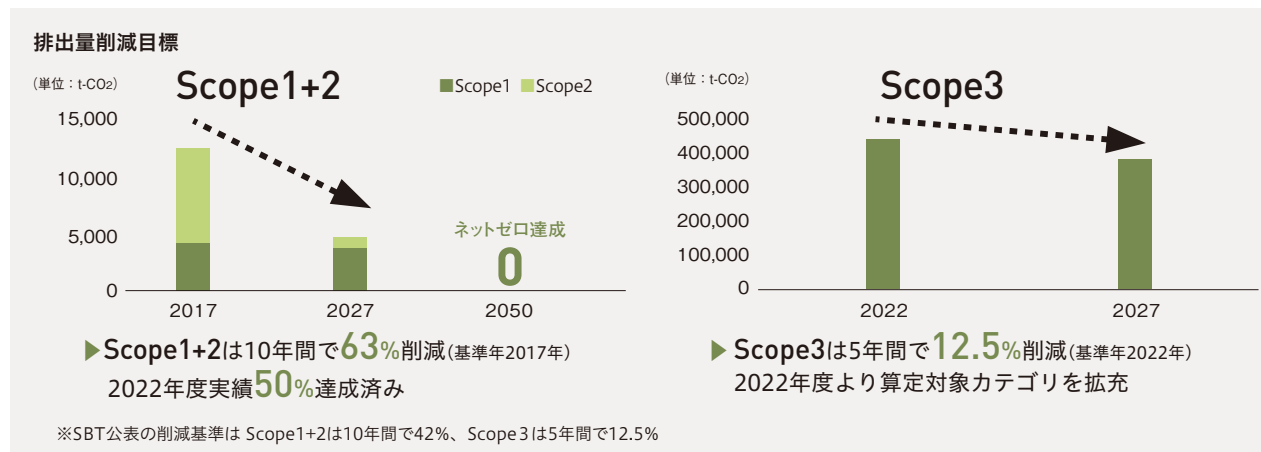
Environment

指標と目標

当社グループでは、GHG排出量と電力の再生可能エネルギー使用率を、気候変動関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標のひとつとして定め、それぞれの目標値を公開しています。

GHG排出量

2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、全ての事業から排出されるGHG実質ゼロを目標としています。

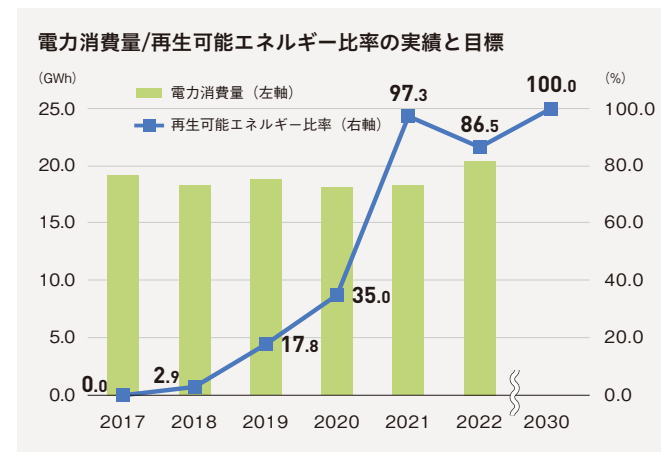


2022年度のCO₂排出量 (Scope 1+2)は6,356トンとなり、2017年度比で50%削減されました。

電力の再生可能エネルギー使用率

事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に、2018年7月、リサイクル業界からは世界初の加盟をしました。さらにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことに併せてRE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定しています。

2022年度におけるグループ全体の再生可能エネルギー電力の割合は約87%となりました。



CO₂排出削減の取り組み

鉄スクラップ利用による削減効果 **711,680 t-CO₂の排出量を削減**

エンビプログループでは、廃棄物を破碎・選別することで、リサイクル原料を生産しています。2022年度はグループ全体で鉄スクラップ512千tを製鉄所等へ出荷しました。鉄スクラップからの電炉での製鋼は、鉄鉱石など天然資源から高炉転炉で製造する場合と比べ、1トン当たり1.39t-CO₂の削減となります。(日本鉄リサイクル工業会資料より)同量の鉄を鉄鉱石等の天然資源から製造した場合は1,024,000 t-CO₂が発生するところ、312,320 t-CO₂の発生に抑えた鉄鋼製造プロセスとなり、比較すると711,680 t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

低炭素燃料の生産 **22,040 t-CO₂の排出量を削減**

エンビプログループでは、2022年度は29千tのRPFを製紙会社等へ販売しています。1トン当たりCO₂排出量(熱量換算係数)は輸入一般炭で2.33 t-CO₂のところ、RPFは1.57 t-CO₂であるため、同量の29千tの石炭とRPFを使用した場合のCO₂排出量を比べると、石炭は67,570 t-CO₂、RPFは45,530 t-CO₂となり、年間で22,040 t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

Environment

イニシアチブへの参画

(株)エンビプロ・ホールディングスは、脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足し、現在は237社が加盟(2023年4月時点)している企業連合「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に初期より加盟し、政策立案者、業界関係者、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行っています。

毎月の定期会合のほか、再生可能エネルギー利用に関するワーキンググループ等に参加することで、意見表明および他企業と意見交換を行い、政策提言をはじめとする発信内容や、脱炭素社会に向けてJCLPとして働きかけるべきターゲットや方向性についての合意形成に参画しています。JCLPとして行う重要な提言やアクションには、サステナビリティ委員会において

当社グループ戦略との一致を確認し、承認を得た上で賛同しています。

JCLPは国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとしてRE100の窓口・運用を担っています。当社もRE100に加盟し、共に再エネ推進を図っています。

環境の取り組みへの評価 気候変動 B

当社グループは、国際非営利団体CDPが2022年に実施した「気候変動」の調査において、9段階中の上から3番目である「B」評価を獲得しました。2023年も調査に協力し、その回答がCDPホームページにて公開されています。(評価公開は2024年予定)



RE100工場一覧*



RE100工場			
株式会社エコネコル	① 本社工場	静岡県富士宮市	 ① (株)エコネコル 本社工場
	② 富士工場	静岡県富士市	
	③ ウッドリサイクルセンター	静岡県富士市	
	④ 浜松工場	静岡県浜松市	
	⑤ 清水工場	静岡県清水市	
株式会社クロダリサイクル	⑥ 本社工場	北海道函館市	 ② (株)エコネコル 富士工場
株式会社しんえこ	⑦ 本社工場	長野県松本市	
	⑧ プラザあづみ野	長野県安曇野市	
株式会社東洋ゴムチップ	⑨ 本社工場	群馬県前橋市	 ③ (株)エコネコル ウッドリサイクルセンター
株式会社VOLTA	⑩ 本社工場	静岡県富士市	
	⑪ 富士工場	静岡県富士宮市	
RE100(工場を除く施設)			 ④ (株)エコネコル 浜松工場
株式会社エンビプロ・ホールディングス	本社	静岡県富士宮市	
株式会社しんえこ	本社工場	静岡県富士宮市	 ⑤ (株)エコネコル 清水工場
株式会社しんえこ	本社工場	静岡県富士宮市	 ⑦ (株)しんえこ 本社工場
株式会社東洋ゴムチップ	本社工場	静岡県富士宮市	 ⑨ (株)東洋ゴムチップ 本社工場
株式会社VOLTA	富士工場	静岡県富士宮市	 ⑪ (株)VOLTA 富士工場

*再生可能エネルギー電力100%で運営している工場・施設です。

Environment **マテリアルバランス**

INPUT		
投入資源		649.9 千t ^{※1 ※2}
加工資源	スクラップ・廃棄物	222.3 千t
流通資源 ^{※3}	スクラップ・廃棄物	414.2 千t
リユース	中古自動車	1,404 台
原材料	ポリマー原料等	13.3 千t
エネルギー		42,367 MWh
燃料		21,937 MWh
	再生可能エネルギー	17,569 MWh
電力	非再生可能エネルギー	2,760 MWh
	オンサイトPPA	100 MWh
水		33,790 m ³



OUTPUT		
再資源化・製品製造・処理委託		650.6 千t ^{※1 ※2}
鉄		512.9 千t
非鉄金属		22.4 千t
プラスチック原燃料		40.6 千t
再資源化 (流通資源含む)	製紙原料	13.2 千t
	木質チップ等	11.1 千t
	ブラックマス等	1.1 千t
	その他	3.8 千t
	小計	605.4 千t
リユース	中古自動車	1,547 台
製品製造	ポリマー製品	13.9 千t
	リサイクル (流通資源含む)	0.7 千t
	マテリアルリサイクル	0.7 千t
	サーマルリサイクル	12.2 千t
処理委託	廃棄 (流通資源含む)	1.9 千t
	単純焼却	1.9 千t
	埋立	16.2 千t
CO2排出量 (Scope1+2)		6,356 t-CO ₂
Scope1		5,136 t-CO ₂
Scope2 (マーケット基準)		1,219 t-CO ₂
Scope2 (ロケーション基準)		8,823 t-CO ₂
CO2排出量 (Scope3)		443,808 t-CO ₂
カテゴリ1	購入した製品・サービス	10,667 t-CO ₂
カテゴリ2	資本財	11,109 t-CO ₂
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,946 t-CO ₂
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	30,700 t-CO ₂
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	28,673 t-CO ₂
カテゴリ6	出張	82 t-CO ₂
カテゴリ7	雇用者の通勤	245 t-CO ₂
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	337 t-CO ₂
カテゴリ10	販売した製品の加工	312,320 t-CO ₂
カテゴリ11	販売した製品の使用	45,530 t-CO ₂
カテゴリ15	投資	2,199 t-CO ₂

※1 日東化工(株)は除外しています ※2 リユースは除外しています ※3 商社機能により流通する資源

※4 リサイクル率は資源循環事業及びリチウムイオン電池リサイクル事業を対象範囲とし、OUTPUT「(再資源化+リサイクル-流通資源)÷(再資源化+リサイクル+廃棄-流通資源)×100」で算出